

令和4年度 決算の概要

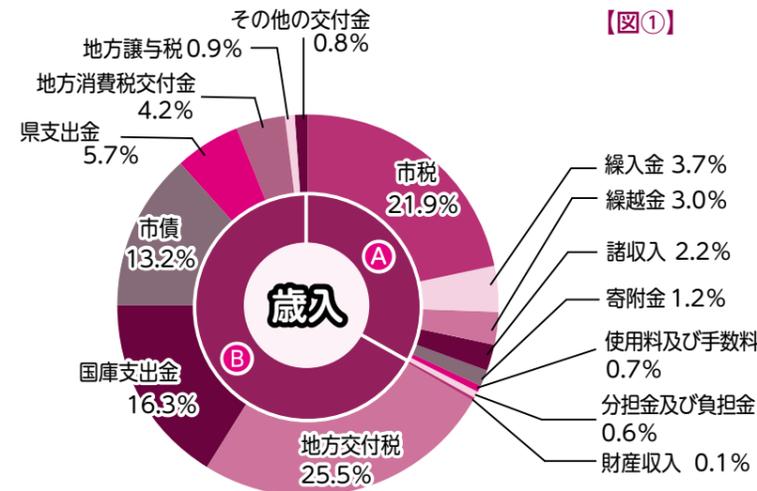
令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策や地域経済再生への取り組みを行うとともに、第2次総合計画や地方創生総合戦略を踏まえ、重点プロジェクトを基軸に、各種計画を推進するための取り組みを行いました。

決算では、歳入が約753億8千万円に対し、歳出が約723億1千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は約30億7千万円となり、令和3年度に引き続き黒字の決算となりました。

この決算の概要についてお知らせします。

財政課財政担当 ☎23-5029

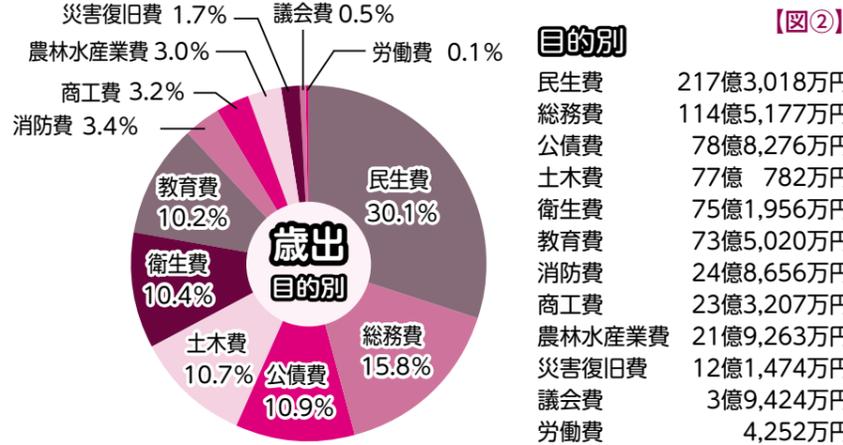
歳入 753億7,780万円



A 自主財源 33.4%	B 依存財源 66.6%
市税 164億9,863万円	地方交付税 192億3,426万円
繰入金 27億8,826万円	国庫支出金 122億8,894万円
繰越金 22億5,158万円	市債 99億2,000万円
諸収入 16億6,940万円	県支出金 43億3,078万円
寄附金 8億9,700万円	地方消費税交付金 32億 572万円
使用料及び手数料 4億9,374万円	地方譲与税 6億4,594万円
分担金及び負担金 4億6,677万円	その他の交付金 5億9,670万円
財産収入 9,008万円	

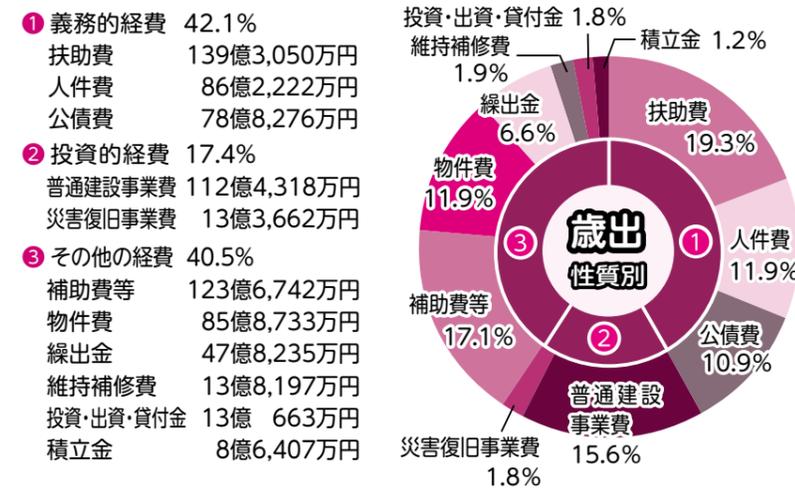
※市民1人当たりが納めた市税額や市税総額の内訳、目的税の主な使い道は、8ページに記載しています。

歳出 723億 505万円



民生費	217億3,018万円
総務費	114億5,177万円
公債費	78億8,276万円
土木費	77億 782万円
衛生費	75億1,956万円
教育費	73億5,020万円
消防費	24億8,656万円
商工費	23億3,207万円
農林水産業費	21億9,263万円
災害復旧費	12億1,474万円
議会費	3億9,424万円
労働費	4,252万円

性質別



① 義務的経費 42.1%	② 投資的経費 17.4%	③ その他の経費 40.5%
扶助費 139億3,050万円	普通建設事業費 112億4,318万円	補助費等 123億6,742万円
人件費 86億2,222万円	災害復旧事業費 13億3,662万円	物件費 85億8,733万円
公債費 78億8,276万円		繰入金 47億8,235万円
		維持補修費 13億8,197万円
		投資・出資・貸付金 13億 663万円
		積立金 8億6,407万円

【用語解説】

- 扶助費 生活保護費や各種医療費の助成など
- 人件費 市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など
- 公債費 借り入れた市債(借金)の返済金
- 普通建設事業費 道路や公園、学校、市営住宅などの公共施設の建設費など
- 災害復旧事業費 災害時の公共施設の復旧費など
- 補助費等 特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など
- 物件費 光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など
- 繰入金 特別会計などの他会計への繰り出し
- 維持補修費 道路や学校などの公共施設の維持補修経費
- 投資・出資・貸付金 融資資金などの貸付金
- 積立金 特定の目的のための基金への積み立て

市民1人当たりに使われた金額 1年間で 57万9,478円

民生費	17万4,153円
総務費	9万1,779円
公債費	6万3,175円
土木費	6万1,773円
衛生費	6万 264円
教育費	5万8,907円
消防費	1万9,928円
商工費	1万8,690円
農林水産業費	1万7,573円
災害復旧費	9,735円
議会費	3,160円
労働費	341円

※令和5年3月31日現在の人口12万4,776人で算出

の減などにより、約24億4千万円減の約75億2千万円となりました。

歳出〔性質別〕(図③)
扶助費は、経常的な事業は増加傾向にあります。前年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業の皆減などにより、約18億5千万円減の約139億3千万円となりました。

人件費は、職員手当の減や普通建設事業費への振り替えなどにより、約3億5千万円

減の約86億2千万円となりました。

普通建設事業費は、本庁舎建設事業の増により、約1億3千万円増の約112億4千万円となりました。

補助費等は、感染症拡大防止協力金支給事業の皆減や大崎地域広域行政事務組合負担金の減などにより、約38億9千万円減の約123億7千万円となりました。

一般会計の歳入・歳出

歳入(図①)

最も大きな割合を占めているのが地方交付税で、全体の25.5%に当たる約192億3千万円となりました。震災復興特別交付税の減により、前年度と比較して約14億6千万円減少しました。

市税は、コロナ禍からの回復基調に加えて、前年度までの新型コロナウイルス感染症への対応に係る固定資産税および都市計画税の特例措置が増加したことにより、全体で約6億2千万円増の約165億円となりました。

市債は、新本庁舎に係る庁舎建設事業債や地震および大雨災害に係る災害復旧事業債の発行などにより、約13億5千万円増の約99億2千万円となりました。

歳入は、市税などの自ら収入する自主財源と、地方交付税などの国や県などから交付される依存財源に分けられます。財源比率は、自主財源が33.4%に対して、依存財源が66.6%となりました。

財政基盤の安定性と行政運

歳出〔目的別〕(図②)

最も大きな割合を占めているのが民生費で、30.1%となりました。続いて、総務費、公債費、土木費、衛生費の順となっています。

各項目を令和3年度と比較すると、民生費は、子育て世帯臨時特別給付金事業の皆減などにより、約15億4千万円減の約217億3千万円となりました。

総務費は、本庁舎建設事業などにより、約9億6千万円増の約114億5千万円となりました。

公債費は、合併特例事業債の返済金の増などにより、約6億7千万円増の約78億8千万円となりました。

土木費は、前年度の災害公営住宅整備事業や市街地再開事業の完了に伴い、約14億8千万円減の約77億1千万円となりました。

衛生費は、大崎地域広域行政事務組合負担金や新型コロナウイルスワクチン接種事業

営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。